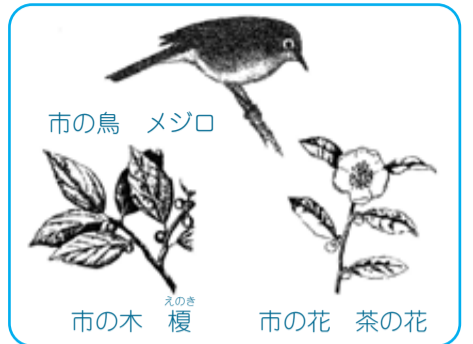


武蔵村山市 まがねいたぶり



市の鳥 メジロ

市の木 榎

市の花 茶の花

発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

武蔵村山市議会 検索 メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

平成28年 第4回定例会



第4回定例会の概要

平成28年第4回定例会は、12月2日から12月21日までの20日間の会期で開かれました。この定例会では、今回提出された市長提出議案15件、議員提出議案2件、継続となっていた請願1件が審議・審査されました。また、19人の議員が56項目について一般質問を行いました。

臨時福祉給付金(経済対策分) 給付経費等補正予算を可決

インターネットで 市議会録画中継を ご視聴いただけます。

是非、ご活用ください。



録画視聴までの手順 スマートフォン・タブレットでも見られます。

- ① 市ホームページトップ、右中段 **市議会** をクリック。
- ② 市議会ホームページトップ、左下 **議会の録画中継** をクリック。
- ③ 市議会録画中継ページ、中段～議会のインターネット配信(録画)～をクリック。
- ④ 議会中継ページ、右上の検索条件からご希望の録画映像をご覧ください。

※動画は、会議当日の約一週間後から見ることができます。

21日(水)	16日(金)	12日(月)	9日(金)	8日(木)	7日(水)	2日(金)	28日(月)	25日(金)	22日(火)	15日(火)	7日(月)	4日(金)	26日(水)	27日(木)	25日(火)	21日(金)	19日(水)	18日(火)	14日(金)	7日(金)	6日(木)	4日(火)
(最終日)						12月						11月										10月
第4回市議会定例会本会議	議会運営委員会 会派代表者会議	一般質問	一般質問	議会運営委員会 会派代表者会議	一般質問	第4回市議会定例会本会議 (初日)	昭和相关企業協議会定例会	会派代表者会議 議会運営委員会	議会定例会	小平・村山・大和衛生組合 議定例会	湖南衛生組合議定例会	瑞穂斎場組合議定例会 三多摩上下水及び道路建設 促進協議会第3委員会	東京たま広域資源循環組合 議定例会	総務文教委員会行政視察	建設環境委員会行政視察	推進大会	第27回東京都道路整備事業 推進大会	議会報編集委員会	議会報編集委員会	厚生産業委員会行政視察		

議会 会 日 誌

質 問

の答弁であり、この後の再質問等の詳細に



比留間 朝幸 (新政会)

問 防犯灯の設置について

第八小学校付近の残堀川北側歩行者道への防犯灯について、設置に向けた調査検討及び東京都との協議等の進捗状況を伺う。

答 当該箇所の防犯灯の設置については、河川管理者である東京都と既に協議済みであるが、現在、当該箇所の西側に大規模な開発が行われており、現状に変容があることから、引き続き、必要性を検討していき

問 台風発生時の対応について

①大雨洪水警報発令時における

市の対応について伺う。②災害情報提供サービス配信での市民に対する情報提供の内容について伺う。

答 ①大雨洪水警報が発令された場合は、災害対策基本法及び地域防災計画等に基づき、情報連絡態勢をとり、気象情報及び市内状況等の情報収集や市内の危険箇所等の巡視を実施し、状況によっては避難所の開設等の対応を図っている。②災害情報提供サービスでは、台風情報、警報の発令情報等の災害情報を提供するとともに、災害に対する注意や安全確保を促している。

問 信号機または横断歩道の設置について

主要市道第83号線と青梅街道との交差点への信号機または横断歩道の設置について、東大和警察署への要望状況及び設置に向けた進捗状況について伺う。

答 市では当該箇所を含め、年一回、信号機や横断歩道の設置等について、交通管理者である東大和警察署に要望書を提出している。当該箇所における信号機と横断歩道の設置について、東大和警察署に確認したところ、他の信号機との距離が近いことなどから設置は難しいとの回答であった。市では今後も継続して要望していき



消防団出初式



石黒 照久 (公明党)

問 新青梅街道の拡幅整備について

新青梅街道拡幅の進捗状況及び今後の計画について伺う。

答 新青梅街道拡幅整備事業については、東京都において平成27年度までに全5区間、約6・5キロメートルの事業認可を取得し、平成28年6月に三ツ木二丁目地内から岸一丁目地内まで、7月に神明四丁目地内から中央一丁目地内までの区間に係る用地説明会を終えた。現在、全ての区間において用地取得の手続が進められ、両端の第1工区及び第5工区の用地取得率は2割を超え、都市核地区を含む第3工区は平成28年度より本格的に用地取得に着手している状況であり、引き続き権利者との協議を計画的に行っていく予定であると伺っている。なお、市施行の都市核地区土地区画整理事業の区域内では、現在、約46パーセントの用地を確保している。

問 雨水対策について

残堀五丁目2番地、3番地付近の雨水対策の改善について伺う。

答 当該箇所の雨水対策は、市道においては道路側溝蓋をグレーチングに変更、増設し、都道については集水桝等の設置を要望し、雨水対策を図ってきた。しかしながら、当該箇所は周辺より地盤が低く、豪雨時には周辺からの雨水が集中し、道路冠水する状況である。今後の雨水対策工事の実施については、市の全体計画の中で検討していきたい。

問 市役所内の設備について

①飲料用自動販売機の設置状況について伺う。②両替機や傘の水滴

取り機等、利便性の良い設備を導入してはどうかと思うが市の考えを伺う。

答 ①市役所内の飲料用自動販売機は、1階と地下1階に3台ずつの合計6台を設置している。また、その他にも、複写機、ATM、自動証明写真機などの設備を随時導入している。両替機及び傘の水滴取り機の設置については、費用対効果等を検証していきたい。



波多野 健 (新政会)

問 活気あるまちづくりについて

イオンモールむさし村山に増築計画があると聞く。計画内容と住民生活や都道55号線と主要市道第2号線の交差点など周辺道路への影響について伺う。

答 イオンモールむさし村山の増築計画については、イオンモール株式会社、去る平成28年5月に作成した「(仮称)イオンモールむさし村山計画 環境影響評価調査計画書」によると、既存施設の敷地内に商業施設及び約300台の屋上駐車場を増設するとともに、東側に隣接する敷地内に商業施設及び約2900台の駐車場の設置を行うことが示されている。そこで、住民生活に関する影響については、新たな雇用の確保や買物の利便性がより一層向上することが期待される一方で、

生活道路への車両の流入などが懸念される。また、都道55号線と主要市道第2号線との交差点を含む周辺道路については、店舗の増床に伴い交通量が増加する見込みであり、現在、事業者において交通管理者と対策について協議を行っている。

問 市民にもわかりやすい地方公会計制度について

統一的な基準による地方公会計制度の導入が決まっている。その意義と目的、導入に向けた進捗状況について伺う。

答 統一的な基準による地方公会計制度については、国からの要請を踏まえ、財政の効率化・適正化や説明責任の履行を目的として、現在、財務会計システムの改修、固定資産台帳の整備及び職員研修の実施など、平成29年度導入に向けての準備を進めている。

問 災害時や地域活性化などのツールとしての公衆無線LAN導入について

公衆無線LANの有効性が知られている。現在、小、中学校に設置されているが、他の公共施設への設置について検討・実施状況を伺う。

答 公共施設の公衆無線LANの設置については、現在、小、中学校のほか、市役所、市民会館、市民総合体育館にも設置されている。今後も、災害発生時の情報連絡体制、利用者の利便性等の向上のため、環境整備に努めていく。



加園 一成 (新政会)

問 久保の川における水量調整池について

豪雨時における水害対策として、久保の川上流部に水量調整池の設

置を考えていると聞き及んでいるが、どこにどのような想定をしているか伺う。

答 久保の川最上流部の調整池については、東京都建設局西部公園事務所に東京都所有の三ツ木三丁目66番地付近に設置の要望をしているが、現時点では設置についての検討を行っていると同っている。

問 横丁川における雨水対策について

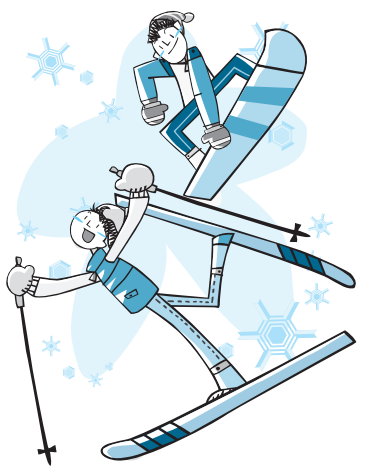
①青梅街道横断部の上流側及び下流側の雨水処理対策について市の対応を伺う。②ジュウガ池を水量調整できる池に改修できないか市の対応について伺う。

答 ①青梅街道横断部の雨水対策については、上流部を昭和54年公共下水道横丁川1号雨水幹線工事として整備を行った。今後、下流部の雨水対策についても市の全体計画の中で検討していき

問 主要市道第43号線にグリーンベルトの表示を

第十小学校の児童と第五中学校の生徒が利用する当該市道にグリーンベルトの表示をすべきと考えるが、市の対応について伺う。

答 グリーンベルトの表示については、既に交通安全施設整備工事として発注済みであり、平成29年1月末に工事が完了する予定である。



一般

掲載されている内容は、通告に対する当初
については、会議録等をご覧ください。



鈴木 明
(民進党)

職員提案制度について

①過去5年間の提案件数。②採用された件数とその主な内容。③市が認識している職員提案制度の問題点及び課題。

①過去5年間の提案件数については、過去5年では、67件の提案があり、そのうち、採用が7件、趣旨採用が33件となっている。主な内容は、モノレールの早期延伸をPRする名刺台紙を市職員が使用するものなどである。③職員提案制度における課題等は、市民サービスの向上や新たな

財源を確保するための実現性のある提案が少ないことなどであるが、今後とも、職員提案制度の充実を図りながら、行政運営の効率化等を推進していく。

経過した機器の交換については、東京消防庁などの関係機関において啓発しており、本市も市報に掲載している。今後も引き続き、市報やホームページ等において、注意喚起をしていく。

女性の活躍と男性の育児参画を促進するためにも、本市でもイクボス宣言をすべきと考えるが、市の考えを伺う。



木村 祐子
(市民のチカラ)

公共施設予約に関する利便性向上について

本市では、平成28年3月に「武蔵村山市女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を策定しており、今後、この特定事業主行動計画に登載されている「仕事と家庭の両立」などの取り組みを実行していく。イクボス宣言は、東京都知事などが行っていると認識しているが、武蔵村山市長としての宣言については、今後、考えていきたい。

公共施設予約システム導入以前は、各施設ごとに団体登録が必要であったが、システム導入後は施設の設置目的及び管理形態の違いにより、文教施設は5区分、体育施設は3区分で団体登録ができるよう改善した。また、キャンセル時の支払済み使用料の返金については、指定管理者が管理する施設では、振込手数料の負担が大きくなることから現金での還付を行っているとのことであるが、市等が管理運営する施設では口座振込みで還付している。今後も利用者の利便性の向上に努めていく。

曇らないカーブミラーの設置について

冬になると、朝方等にカーブミラーが曇っていて、補助的役目を果たさない場所もある。曇らないカーブミラーがあると聞くと、変更ができないか伺う。

現在、本市が設置しているカーブミラーは、視認性の高い強化ガラス製である。曇らないタイプのカーブミラーは、主に寒冷地域で設置されているものであるが、今後、費用対効果を含めて研究していきたい。

火災報知器の電池切れ等の注意喚起を

住宅用火災報知器の設置が義務化されて10年。交換時期に差しかかっている。火災予防のためにも、注意喚起の啓発をすべきと考えるが、市の見解を伺う。

義務化となった当時、一定の条件を満たした世帯に対して、購入費用の一部を補助するなど、設置促進に努めてきたところである。10年を

公共施設使用上の利便性向上について

文教施設を午前・午後及び午後・夜間と連続して使用する場合、間の1時間が使用できないことが非常に不便である。改善すべきと思うが市の考えは。

公共施設のうち、文教施設の使用時間枠は、それぞれの施設の設置条例において規定している。正午から午後1時までの時間と午後5

時から午後6時までの時間は、一部の文教施設を除いて使用できない時間帯としているが、利用者からの要望もあることから、今後、職員の勤務体制等について検討してみたい。

村山デエドラまつりを初め、市がかかわる全てのまつりやイベントについて、総合的な見地から検証し、再編等を検討すべきと思うが市の考えを伺う。

市がかかわるまつりやイベントについては、村山デエドラまつりやFoodグランプリ、観光納涼花火大会を初めとして一年を通じて開催され、市内外から多くの方が来場している。各イベントはそれぞれの主旨や目的をもって開催されていることから、実行委員会や主催している団体などから意見を伺ってみたい。



天目石 要一郎
(清流)

中学校特進講座の受注業者について

①1コマ当たり小学校の倍以上の契約単価だが、特命随意契約にした理由は何か。②受注業者が、ある式典にて市幹部との仲と人間革命について言及したが関係は。

①中学校特進講座学習支援委託については、第三中学校で平成24年度から3年間実施した東京都の学力向上に向けた事業における実績、また、生徒の評判、事業者としての質の高さを理由に、教育委員会から受託事業者との特命随意契約の依頼があった。市としては、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当するもの

として、特命随意契約の方法により契約した。②平成27年10月9日に受託事業者の代表が来庁され、職域ユネスコ協会が主催するエッセイ・作文コンクール表彰式の案内をいただいた。その際、初めて会い、同年11月29日に瑞穂町の郷土資料館「けやき館」で開催された表彰式に参加した。



第三小学校もちつき大会

長崎大学でのBSL-4設置容認について

長崎大学で建設予定のBSL-4施設に対し、市・県が容認の方針を出した。国立感染症研究所村山庁舎のBSL-4施設は閉鎖するの。現状と市に届いている情報は。

厚生労働省に伺ったところ、「国立感染症研究所は、国立の研究機関として主に公衆衛生の観点から必要な診断や治療等の業務を行うものであり、長崎大学にBSL-4施設が設置されたとしても、その役割は変わるものではない。また、国立感染症研究所は、庁舎が3か所に分かれており、いずれの施設も老朽化していることから、その在り方などについて総合的に検討する中で移転についても検討を進めていくが、自治体との調整なども含めるとかなりの時間を要すると考えられる。」とのことである。



宮崎 正巳 (新政会)

問 介護予防・日常生活支援総合事業への移行に向けた地域共生社会の環境づくりについて

総合事業を地域の力で支えていくための施策を伺う。①総合事業の実施に向けた進捗状況。②地域資源を掘り起こしていく方策。③発足している協議体の活動状況。

答 ①平成29年4月の事業開始に向け、事業者説明会等において寄せられた意見を踏まえ、提供するサービス等を設定した。その後、現在、市民を対象とした説明会・地域福祉ミニフォーラムを市内4カ所で順次開催するとともに、パブリックコメントにより意見を募集している。②本市では、平成27年度に市全域における高齢者への生活支援等サービスの提供体制の整備に向けた資源開発、ネットワーク構築を担う生活支援コーディネーターを配置したことに続き、平成28年度には多様な関係機関により構成される協議体を設

置し、「市が目指す地域像」等について勉強会や会議を重ねている。今後は、さらに市全域を4つに分割した日常生活圏域ごとに、生活支援コーディネーターを配置するとともに、そのコーディネーターを中心に協議体を設置し、具体的な地域資源の発掘等に取り組んでいく。

問 地球温暖化対策と各家庭における省エネルギーの普及啓発に向けた取り組みについて

①省エネルギーを家庭レベルでより実践していただくための啓発活動。②LED照明や断熱構造住宅など省エネルギー設備等の普及策について伺う。

答 ①省エネルギーに関する市民への啓発は、自宅の消費電力量等を認めることができる省エネナビの貸し出しを行うとともに、6月の環境月間や村山デエタラまつりと同時開催の環境フェスタ等において意識啓発に努めている。②省エネルギー設備等の普及策については、平成24年度から制度化した「安心安全・エコ住宅等改修助成事業」の中で、エコ住宅化のための補助や省エネルギー機器等の設置の助成を行っている。

問 主要市道第30号線の安全確保について

①新青梅街道の交差点北側付近は道幅が狭く危険であるが道幅はできないか。②柳橋付近は豪雨で道路冠水することがある。現在の雨水処理対策を伺う。

答 ①道路線形上、瑞穂町側に拡幅整備をすることが必要であることから、以前から同町と協議を行ってきた経緯がある。現時点では、瑞穂町としては拡幅整備する考えがないと伺っている。また、本市独自の拡幅整備も現段階では困難であると考えている。②柳橋付近の現在の雨水処理状況については、道路側溝から残堀川へ放流し対応を図っているが、豪雨時には道路冠水する状況は把握している。今後の雨水対策工事の実施については、市の全体計画の中で検討していきたい。



渡邊 一雄 (日本共産党)

問 介護保険の後退につながる総合事業の基準緩和型サービスは中止すべき

①本市の基準緩和型の概要は。②6時間の研修で認定されるヘルパーで大丈夫かと不安視されている。事業者、利用者、市民からどのような声が出されているか伺う。

答 ①介護予防・日常生活支援総合事業における基準を緩和した訪問型サービスの類型は、既存の介護事業者によるサービスA指定型とシルバー人材センターによるサービスA委託型の2種類である。提供するサービスについては、双方とも生活援助のみであり、従事者については、サービスA指定型が有資格者と本市が認定したヘルパー、サービスA委託型が本市が認定したヘルパーによることを予定している。

②事業者等からは、サービスの新たな担い手の確保に向けて期待が寄せられる一方、認定ヘルパーが提供するサービスの質の確保に対する危惧などについての意見が寄せられた。そこで、市では、今後実施する研修の中で、介護従事者の心得・倫理や認定ヘルパーとしての生活支援技術等について十分に知識及び技術を修得していただくこととしており、不安の解消に努めていく。



内野 直樹 (日本共産党)

問 社会保障改悪による市民影響の実態を調査し、国に中止を求めよ

①後期高齢者の特例軽減廃止や窓口負担増による影響人数と額。②介護保険の2割負担による影響人数と額。③これらの影響などを調査し国に中止を求めよ。

答 ①後期高齢者医療制度の保険料軽減特例措置は、低所得者や被用者保険の被扶養者であった方を対象とし、保険料の均等割り等を軽減するもので、国はこの特例措置を段階的に廃止する方針を示した。平成28年11月29日時点での報道の内容による試算では、均等割被扶養者軽減は485人で、1人当たり1万7千円の増、所得割5割軽減は535人で、1人当たり1万6900円の増となる。また、窓口負担割合増の対象者は7023人で、1人当たり6万4千円の増となるが、実施については、現在、国の社会保障審議会において審議中である。②介護保険の利用者負担については、平成27年8月から一定所得以上の方について利用者負担割合が2割に引き上げられたが、該当者は同時点における要介護・要支援の認定者数2514人のうち277人である。なお、影響額は個人のサービス利用状況等により異なるため把握が困難である。③後期高齢者医療制度や介護保険制度については、現在、国の社会保障審議会にお

いて見直しの議論がなされており、国の動向を見守っていく。

問 国民健康保険の低所得者対策

広域化に向けて国民健康保険税が連続値上げされる中、低所得者の人権が踏みにじられている。多子軽減や境界層措置などの対策を強化するべきでは。

答 平成30年度からの広域化等の新たな国民健康保険制度については、現在、円滑な実施・運営に向け、準備を進めている。本市の国民健康保険税については、平成28年1月の国民健康保険運営協議会の答申を受け、平成32年度まで毎年見直しを行うこととしており、低所得者を対象とした減免措置を初め、軽減措置については、7割、5割、2割の保険料軽減がある。なお、多子世帯の軽減や境界層措置は今後の検討課題とされている。

問 軍民共用化を見直し、横田基地の整理縮小を

①10月26日に墜落したMV-22オスプレイの被害や事故原因。②東京都でも軍民共用予算が縮小されている。市の重要施策という考えは改めるべきでは。

答 ①北関東防衛局に伺ったところ、平成28年10月26日、米国メリーランド州において、米海軍MV-22オスプレイが滑走路へ着陸する際に、前脚を損傷したクラスAの事故があったが、死傷者は発生しなかったとのことである。原因等は、現在、防衛省が米軍へ照会を行っている。②横田基地の軍民共同使用については、多摩都市モノレールの市内延伸の促進と基地周辺地域の活性化に寄与するものと考えており、市は、今後とも、国や東京都などの動向を的確に把握し、騒音などの周辺環境への配慮を行うことを前提として、その促進に向けて機動的な対応を図っていく。



地区ふれあいスポレク大会(中藤地区)

①新青梅街道の交差点北側付近は道幅が狭く危険であるが道幅はできないか。②柳橋付近は豪雨で道路冠水することがある。現在の雨水処理対策を伺う。

問 新入学児童・生徒学用品費の前倒し支給と対象者拡大の実現を

入学準備のための費用が入学後の6月に支給されている。①入学前の3月支給にすべきではないか。②支給対象を広げるべきではないか伺う。

答 ①②新入学児童・生徒学用品費の入学前の支給については、受給



遠藤 政雄 (公明党)

問 学園商店街の利用客が使用する暫定駐車場の整備について

埼玉県は民間と連携して団地内に一定時間無料の有料駐車場を整備している。買い物客・近隣者が24時間利用できる地域貢献型の駐車場整備について伺う。

答 学園通り商店会への来訪者も利用できる緑が丘地区内の暫定駐車場については、東京都から行政財産の使用許可をいただき、平成21年7月から使用を開始している。そこで、埼玉県で行われている民間事業者と連携した駐車場の整備については、現行の暫定駐車場の利用環境の向上や財政負担の軽減に資することから、東京都に話してみたいと考えている。

問 中学生の定期健康診断について

①中学生に胃がん予防検査をする自治体がふえている。市の認識と効果を伺う。②本市中学生の健康上の傾向について伺う。③現行健診での再検査者数を伺う。

答 ①将来の胃がん予防のため、中学生を対象にピロリ菌の検査及び除菌を実施している自治体があることは把握しているが、その効果については、現時点ではまだ検証の段階にあるものと認識している。②本市中学生の身長、体重などの平均値を他の市と比較したところ、特徴的な傾向はなかったが、東京都の平成27年度定期健康診断疾病異常調査の結果では、視力及び聴力においては、他市よりも優れ、アレルギー性皮膚疾患や気管支ぜんそくの罹患率は、

他市よりも高い傾向にあった。③市が費用を負担して二次検診又は精密検査を受診した生徒数は、平成28年度実績では、200人となっている。

問 雷塚公園内に防犯カメラ設置看板の設置を

犯罪防止のため、夜間なども目立つ看板を設置することについて伺う。

答 平成28年10月に完了した雷塚公園防犯防災対策工事に伴い、園内に5基の防犯カメラを設置した。公園利用者への周知は、園内看板及び防犯カメラ設置支柱への巻き付け看板により行っている。



沖野 清子 (公明党)

問 シニア世代の生きがい就労の取り組みについて

定年退職後、生きがいを持って地域で就労しやすい環境づくりについて市の見解を伺う。

答 ハローワーク立川と連携して「出張相談会(ミニ面接会)」を開催し、シニア世代の方々にも参加いただいている。また、武蔵村山市シルバー人材センターでは、平成26年度から就労開拓員を設置し、高齢者が働ける業務の開拓を行っているほか、平成29年度にはセンター内に派遣事業所を開設し、派遣業務も行えるようになることから、生きがい就労の更なる拡大が図れるものと期待している。

問 地域で支え合いのシステムづくりについて

高齢者が安心・安全に住み続けるために、見守り、相談、困りごとなどへの対応が重要となる。地域で支え合うシステムづくりについて市の見解を伺う。

答 高齢者が住み慣れた地域で、安心・安全に住み続けるため、日常生活を送る上で生じる様々な相談、困りごとなどについて、市ではこれまでも地域包括支援センターのほか、友愛訪問員、見守りネットワークや見守り相談室の設置、ごみ出し支援など様々な対応を図ってきた。介護予防・日常生活支援総合事業では、多様化する高齢者の生活支援ニーズに対して、高齢者自身の社会参加と地域における支え合いの体制づくりを目標の一つとしている。このことから、市では総合事業の開始を契機として、人と人とのつながり、地域と人とのつながりを再構築するため、地域福祉フォーラムの開催、生活支援コーディネーターの配置や生活支援体制整備のための協議体の設置などを通じて、地域での支え合いのシステムづくりに取り組んでいく。

問 子育て支援の充実について

母親だけでなく父親もスマートフォンなどから子どもの成長をいつでも確認することができ、大切な記録を保存できる電子母子手帳の導入について市の見解を伺う。

答 電子母子健康手帳は、現在、複数の企業や団体により開発され、様々な種類のものが公開されているが、記録内容や記録方法等が異なるため、医療機関や地域をまたがる情報連携等が行えない状況である。このため、平成26年1月に日本産婦人科医学会などが中心となり「電子母子健康手帳標準化委員会」を設立し、

記録情報等の標準化と普及に向けた検討を行っている。本市としては、今後も標準化委員会の動向や国の対応等を注視していきたい。

問 児童虐待防止の取り組みについて

①児童虐待に係る市への通告件数と受理件数について。②全国共通ダイヤル189の周知方法について。③今後の児童虐待防止の取り組みについて。

答 ①子ども家庭支援センターで受けた児童虐待に係る通告件数及び受理件数は、原則として通告を受けたいものは全て受理しており、過去3カ年では、平成25年度が81件、平成26年度が115件、平成27年度が119件となっている。②③子ども家庭支援センターでは、毎年10月に市役所1階ロビーにおいて児童虐待防止PRのパネル展示を実施するとともに、11月の児童虐待防止推進月間では「オレンジリボンキャンペーン」として、児童虐待防止普及啓発の活動を行っている。全国共通ダイヤル「189(いちばやく)」の市民への周知については、このキャンペーンを通じ、リーフレットの配布を行った。また、今後の児童虐待防止の取り組みについては、各種イベントや市報等を活用して、児童虐待防止に係る意識啓発に努めている。

問 いじめの発生状況と対策について

全国的にこの自治体でも問題としていじめ問題だが、本市の本年度の発生状況とその対策について伺う。

答 平成28年度に、本市小・中学校において、いじめと認知された件数は、平成28年11月30日現在、小学校1件、中学校6件である。なお、平成28年度これまでに認知したいじめについては、一定の解決をみているが、再発防止に向けて、引き続き継続指導を行っている。いじめ撲滅に向けては、武蔵村山市いじめ防止対策推進基本方針に基づいて、学校ごとの基本方針を策定し、いじめの未然防止、早期発見及び早期対応に取り組んでいる。

問 市内公共交通について

本市の交通施策として市内循環バスやむらたが活躍をしているが、さらなる市民サービスの充実を目指すため、今後の地域への対応を伺う。

答 MMシャトルの一部路線廃止に伴う代替措置として、むらたを市南西地域に導入し、3年間の実証実験運行を経て、平成28年4月から本格運行を開始した。このため、当面は現在の運行形態を継続していく。なお、地域住民からの要望や地域公共交通会議での検討等を踏まえ、引き続き運行内容の改善を図り充実に努めていく。

モニターバスツアー



みかん狩り



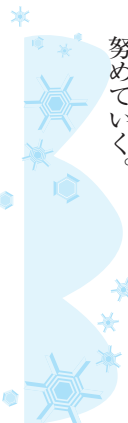
むらやま灯籠トンネル

定住促進について



田口 和弘 (新政会)

少子高齢化社会を迎え、今後、本市の人口も減少していく傾向になると思うが、早い段階での対応を検討していく必要があるが本市の考えを伺う。





須藤 博 (民進党)

問 横田基地の軍民共用化について

今後、アメリカの軍事政策や横田基地の位置づけが変化する可能性があるが、軍民共用化の旗は一層高く掲げるべきと考える。市の方針を伺う。

答 横田基地の軍民共同使用については、多摩都市モノレールの市内延伸の促進と基地周辺地域の活性化に寄与するものと考えており、市では、今後とも、国や東京都などの動向を的確に把握し、騒音などの周辺環境への配慮を行うことを前提として、その促進に向けて機動的な対応を図っていく。

問 小中一貫教育の成果について

小中一貫教育全国サミットが本市で行われたが、以下の点について、本市の小中一貫教育は成果を上げているか伺う。①生活態度。②学力。③いじめ・不登校。④教師の意識改革。

答 ①②③④本市における小中一貫教育の取り組みは、平成13年度に設置した「幼(保)・小・中学校の連携の在り方検討委員会」から始まった。これまで小中一貫校2校の開校、小中一貫教育カリキュラムの策定、中学校区を単位とした義務教育9年間の系統的な学びの連続性を重視した教育活動の充実に努めてきた。小学校と中学校の教員が定期的に合同研究会等を行い、日常的に連携することにより、小中学校教員の相互理解が深まり、教員の意識改革につながった。このような活動を基盤に、授業改善等を通じた学力向上、

生活指導の改善、いじめ・不登校の減少等、その成果が表れている。今後も、引き続き小中一貫教育の充実に努めていきたい。



濱浦 雪代 (公明党)

問 子どもの貧困対策について

①学習支援及びスクールソーシャルワーカーの活用等学校をプラットフォームとした対応について伺う。②就学援助費の前倒し支給について伺う。

答 ①全ての子どもが家庭環境にかかわらず、自己の可能性を最大限伸ばし、それぞれの個性を発揮できるようにすることは義務教育の責務であると考えている。本市では、これまで授業における補助教員の配置や研修等による教員の指導技術の向上、そして補習教室等の充実により、児童・生徒の学力向上を図ってきた。今後も引き続き、それぞれの児童・生徒の学習ニーズに合わせた取り組みを行い基礎・基本の定着に努めていく。スクールソーシャルワーカーの活用等については、児童・生徒の家庭環境等を踏まえた指導体制の充実に向け、これまでもスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等を活用し対応してきた。今後も学校と福祉関連機関との連携を図っていく。②新入学児童・生徒学用品費の入学前の支給は、受給者の転出入の取り扱いなどに課題があるため、現時点では実施する予定はないが、今後、他市の動向等を注視していきたい。

問 妊娠から出産・育児の切れ目のない支援について

①今年4月に始まった出産・子育て応援事業について伺う。②子育て

て世代包括支援センターの整備とケア・ショートステイ等産後ケア事業の拡充について伺う。

答 ①出産・子育て応援事業は、全ての子育て家庭に対して妊娠から保健師等が関わることにより、出産・子育てに関する不安を軽減するとともに、各家庭のニーズに応じた支援を妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく行い、妊婦並びに乳幼児及びその保護者の心身の健康の保持、増進を図ることを目的としている。本市においては、平成28年7月から保健相談センターお伊勢の森分室に、出産・子育て応援事業の拠点となる「ハグはぐ・むらやま」を開設し実施している。②子育て世代包括支援センターの整備については、児童福祉法の一部が改正されたことに伴い、おおむね平成32年度末までに設置するように努めなければならぬとされている。しかしながら、本市においては、出産・子育て応援事業「ハグはぐ・むらやま」が、子育て世代包括支援センターの行うべき事業を担っていることから、子育て世代包括支援センターとして該当し位置づけることができる。なお、産後ケア事業等については、現在のところ実施する予定はない。

問 特殊詐欺や消費者トラブル対策について

①特殊詐欺と消費者トラブルの実態について伺う。②迷惑電話防止装置の無償貸与など対応策について伺う。

答 ①東大和警察署に伺ったところ、市内における平成28年の被害状況は、11月21日時点で、特殊詐欺が10件、約1782万円、消費者トラブルは0件であり、減少傾向にはあるものの引き続き注意が必要であるとのことである。②平成27年度に特殊詐欺対策として、東京都の制度を活用し、自動通話録音機を高齢者世帯に対し、50台貸与した。市では引

き続き、東大和警察署と連絡を密にし、被害防止に努めていく。



初山 敏夫 (日本共産党)

問 マイナンバーについて

事業所にマイナンバーの提供を拒否しているにもかかわらず、自治体から送付される住民税決定通知書にはマイナンバーが記載される。市としてどう対応するのか。

答 地方税分野における個人番号の利用については、平成27年12月18日付総務省自治税務局各課長連名通知により示されており、特別徴収義務者宛ての給与所得に係る特別徴収税額の通知等は、個人番号を記載するものとされている。しかし、課題もあることから現在検討を重ねている。

問 子どもの貧困対策について

子どもの貧困率は6人に1人へと拡大している。特にひとり親世帯への緊急対策は不可欠。ニーズ調査を実施して支援の充実を図るべきではないか。

答 子どもの貧困対策については、平成28年8月に関係各課で組織する武蔵村山市子どもの貧困対策推進連絡会を設置した。その中で実態把握の方法等の検討を行っている。

問 予算編成方針について

①日本経済の現状認識と今後の見通し。②消費税増税先送り等の市政への影響と対策。③市民視点の効果的・効率的サービスの提供とは何かなど具体的に伺う。

答 ①平成29年度予算編成方針は、国の経済指標等を参考に作成し、作成時点での国の経済基調判断では、景気はこのところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている

としている。また先行きは、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されているとしている。②消費税増税先送り等の市政の影響等については、社会保障制度改革の財源面や税制改正面はもとより、歳入では地方消費税交付金等の減少、また歳出では消費税等2%分の減少など、歳入、歳出にわたり影響が出てくるものと考えられることから、今後とも歳入、歳出それぞれを見据えての財政運営が必要であると認識している。③市民視点の効果的かつ効率的なサービスの提供については、第六次行政改革大綱の改革の柱である「市民への高品質な行政サービスの提供」の中で、費用対効果や市民ニーズ等を踏まえて各種行政サービスをゼロベースで見直ししていく一方、重要性や緊急性が高い行政課題に対しては、利便性や有用性が高い良質な行政サービスの提供に努め、市民満足度の向上を追求していくこととしている。



高橋 弘志 (公明党)

問 いじめ・不登校対策について

①いじめ・不登校対策の現況及び未然防止、早期発見、早期対応の具体的な取り組みについて伺う。②いじめの原因や対応策等のフローチャート活用状況について伺う。

答 ①武蔵村山市いじめ防止対策推進基本方針に基づいて、学校ごとの基本方針を策定し、いじめの未然防止、早期発見及び早期対応に取り組んでいる。具体的には、いじめ問題をとり上げた道徳授業、年間3回のいじめに関するアンケート、いじ

め撲滅に向けた児童・生徒集会の実施等いじめ撲滅に向けた取り組みを行っている。不登校対策については、不登校児童・生徒個別の不登校カルテを作成するとともに、定期的な家庭訪問や別室登校、適応指導教室等による継続的な登校支援を行うなどして、学校復帰に向けた取り組みを組織的に進めている。②本市では、いじめが起った場合の学校がすぐに行うべき対応策として2種類のフローチャートを作成している。毎年4月の校長会でそのフローチャートを示すとともに、各学校でそのフローチャートを基にいじめ防止に関する教職員の研修会を実施し、いじめ撲滅に向けた取り組みを行っている。

問 湖南衛生組合施設関連と大南公園の充実について

①湖南衛生組合施設内の都市計画公園区域を駐車場等に有効活用ができないか伺う。②大南公園内における水遊び施設、ドーム型休養施設等の今後の対応について伺う。

答 ①湖南衛生組合に確認したところ、質問の区域については、菖蒲園を除き、東京における自然の保護と回復に関する条例に基づく緑化計画の区域に含まれていることから、これを駐車場等に変更することは困難であるとのことである。②子供用の水遊び施設を新設する予定はないが、既に設置されている遊具等の施設については、平成27年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、今後、更新等について検討していく。





藤野 茂
(新国会)

問 防災対策について

①避難行動要支援者避難行動支援プランに基づく、対象者名簿の更新と個別計画策定について伺う。②市民を対象とした防災士養成の検討の進捗状況等について伺う。

答 ①避難行動要支援者名簿の更新については、避難行動要支援者避難行動支援プランで、年1回を目安に名簿全体の確認を行うこととしている。平成28年度については、12月1日を基準日として、現在、更新作業を進めている。また、個別計画の策定については、平成28年7月から12月までの6か月間にわたり健康福祉部職員が中心となり、民生・児童委員の協力を得ながら、要支援者の状況を把握するための訪問活動を行っている。今後は、この訪問によって得られた情報に基づき、個別計画書の作成を進めていく。②防災に関する一定の知識と技能を有している防災士については、災害時等におけるリーダーとしての活躍や平常時における意識啓発活動などが期待されており、現在、養成の仕方や養成後の役割等について検討している。

問 桜まつりについて

本年4月に第1回桜まつりが横田児童遊園を中心に開催された。桜まつりの成果と来年度以降の運営方法等について伺う。

答 「桜まつりぶらぶらウォーキングin武蔵村山」については、「にぎわい」と「おもてなし」を通して武蔵村山の魅力を発信し、テーマに、武蔵村山市桜まつり実行委員会主催により横田児童遊園をメイン会場として平成28年4月に初めて開催さ

れた。当日は天候にも恵まれ、また、4月1日から3日間、桜並木のライトアップも行われたことから、メイコン会場の来場者と併せて約1万6000人の来場者があったと伺っている。また、平成29年度については、桜並木のライトアップ期間を延長して開催する予定であると伺っている。



吉田 篤
(公明党)

問 野山北・六道山公園と周辺整備について

①かたくりの湯周辺に駐車場増設整備を望む声があるが対応を伺う。②多くの方が入場する市営プールにするため、再整備が必要と考えるが市の計画は。③周辺にある学校給食センターの今後の計画について伺う。

答 ①野山北・六道山公園の駐車場整備については、これまでに東京都に申し要望を行ってきた経過がある。現状について東京都に伺ったところ、冒険の森南側に駐車場を新設する計画があり、現在、用地取得に向けて交渉中とのことである。②野山北公園プールは、老朽化が著しいことから、現在、課長、主査級で構成された野山北公園プール等在り方検討委員会において、再整備も含め、今後の方向性について検討を進めている。③市立学校給食センターについては、新たな場所に整備することとして、現在、適地の選定作業中であることから、具体的なスケジュール等については、現時点では決まっていない。

問 市道整備について

一般市道A第10号線、神明四丁目57番地先から同63番地先まで及び主要市道第66号線、神明四丁目57番地先から同97番地先までの道路整備要望

に対する市の対応を伺う。
答 一般市道A第10号線及び主要市道第66号線については、現在、東京都水道局による配水管の布設替及び新設工事が行われているところであり、水道工事後は、当該道路が全面復旧される予定である。

問 村山団地北側の植木について

村山団地96号棟からひまわりガーデン北側にある植木が伸び、歩道にせり出し、通行の妨げになっている。防犯上も含め早急な対策を望むが市の対応は。

答 当該箇所は、東京都の管理区域であることから、東京都に対し適正な管理を要望したところ、その後、剪定等の対応をしていただいている。

可決した
議案

第四回定例会

条例

▼武蔵村山市常勤の特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
常勤の特別職の職員の期末手当の支給割合を改訂するもの。

▼武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例
地方税法等の一部改正に伴い、修正申告書の提出等があった場合における市民税の延滞金の計算期間の計算方法を改めるとともに、特定一般用医薬品等購入費に係る医療費控除の特例、再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の課税標準の特例等を定め、併せて規定を整備するもの。

▼武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例
所得税法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴い、特例適用利子等及び特例適用配当等の課税の特例を定めるもの。

▼武蔵村山市農業委員会の選挙による委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例
農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、農業委員会の委員の選挙制度の廃止及びそれに伴う定数について改正するもの。

▼平成28年度武蔵村山市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
補正額6520万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を12億5651万8千円とするもの。

▼平成28年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算(第2号)
補正額60万円を追加し、歳入歳出予算の総額を44億2544万円とするもの。

▼平成28年度武蔵村山市都市核地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)
補正額194万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を17億3641万9千円とするもの。

▼平成28年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
補正額562万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を12億9935万1千円とするもの。

▼平成28年度武蔵村山市一般会計補正予算(第6号)
補正額7680万円を追加し、歳入歳出予算の総額を278億9220万4千円とするもの。

▼平成28年度武蔵村山市一般会計補正予算(第5号)
補正額1億879万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を278億1540万4千円とするもの。

▼平成28年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
補正額184万円を追加し、歳入歳出予算の総額を106億5084

規約

▼東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更について
東京都市町村公平委員会に、新たに西東京市、柳泉園組合及び多摩六都科学館組合を加えさせるもの。

予算

▼平成28年度武蔵村山市一般会計補正予算(第5号)
補正額1億879万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を278億1540万4千円とするもの。

▼平成28年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
補正額184万円を追加し、歳入歳出予算の総額を106億5084

普通救命講習会を実施

市議会議員が発災時における的確、迅速な救助活動のための自主救助能力を高めることを目的として平成28年10月11日に「普通救命講習」を受講いたしました。



指定管理者

次の各施設の指定管理者を指定するもの。

▼武蔵村山市民総合センター精神障害者地域活動支援センターの指定管理者の指定について

○指定管理者の名称
医療法人社団 円祐会

○指定の期間
平成29年4月1日から
平成34年3月31日まで

▼武蔵村山市立つきみき保育園の指定管理者の指定について

○指定管理者の名称
社会福祉法人 やまぶき会

○指定の期間
平成29年4月1日から
平成34年3月31日まで

請願の審議結果

この定例会における請願の審議結果は、次のとおりです。

○不採択となったもの

◇議会運営委員会

▼増税・有料化・値上げなど市民に負担増を求める条例の委員会付託・審議を求める請願



市政に反映させるため 先進市視察

市議会の常任委員会は、市政に反映させることを目的に、特定事件調査事項について先進市の調査を行なっています。平成28年度の視察地及び調査事項は次のとおりです。

厚生産業委員会

○視察地及び調査事項
・北海道石狩市
「子ども未来館あいぼーとについて」
子供たちの健全育成に関する総合的な機能を持つ大型児童センター（児童館）として開館し、館内に乳幼児と保護者が集う子育てひろばや、登録制の放課後児童会も併設している。

・北海道留萌市
「るもい健康の駅と、るもいコホートピア構想について」
臨床医学研究のアイデアで住民の健康と地域医療を守り、保健・医療・福祉の理想的な街づくりを目指す、るもいコホートピア構想のもと、るもい健康の駅を拠点に、市民が健康について正しく理解するためのさまざまな取り組みを推進している。

建設環境委員会

○視察地及び調査
・岡山県倉敷市
「犬のフン放置対策イエローカード作戦について」
「マナーを守らない飼い主に對して、地域の目があることを意識させ、ふんの放置をなくすことを目指す。犬のふんを発見した場合に設置するカードのほか、撤去等に要する資材を市が提供し、地域団体が主体となって推進している。」

・滋賀県近江八幡市

「市民バス運行事業について」
「あかこんバス」を運行することにより、市内の公共交通空白地域を解消し、高齢者等の交通弱者の移動手段の確保・維持とマイカー依存から公共交通利用への移行を促進させ市民福祉の向上を図っている。

総務文教委員会

○視察地及び調査事項
・福岡県筑後市
「定住促進戦略について」
平成26年度末をピークに人口減少が予測されていた筑後市では、「筑後市定住促進行動計画」を策定し、「人が出会い心が通う恋

のくに・筑後市」を目指すビジョンに掲げ、定住人口の増加を図るためのさまざまな事業メニューを展開している。

・長崎県諫早市
「スクールネット事業について」
教育の情報化、教育関係者の連携強化、子供と先生、学校間の交流促進、地域への情報提供、防犯の啓発を目的として、インターネットや校内LANを活用した地域教育ネットワーク及びびインターネットを活用した地域コミュニティからなるシステムを構築し、市民・子供たち・学校の情報交流を推進している。

意見の分かれた議案等

○：賛成 ×：反対

案件	第4回定例会						議決結果
	新正会 (6人)	公明党 (6人)	日本共産党 (3人)	民進党 (2人)	市民のチカラ (1人)	清流 (1人)	
武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	可決
武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	可決
武蔵村山市農業委員会の選挙による委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	可決
増税・有料化・値上げなど市民に負担増を求める条例の委員会付託・審議を求める請願	×	×	○	○	×	○	不採択
食の安全・安心を確保するため、築地市場の豊洲移転計画の抜本的再検討を求める意見書	×	×	○	○	○	○	否決
給付型奨学金制度の創設を求める意見書	×	×	○	○	○	○	否決

※()は、会派所属議員数です。ただし、新正会については、議長を除いた人数です。

◆会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。

会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。なお、会議録は議会閉会後、おおむね2か月後の発行となります。

◆写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。なお、発送は2月中旬ごろになります。

- ファックス番号 042(564)0788
- 申込受付期間
発行の日から約1か月以内
- 武蔵村山市本町二丁目1番地の1市役所・議会事務局
042(565)1111内線512

◆声の議会だより

目の不自由な方等に「声の議会だより」(90分程度のテープ)をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

議長の トピックス



議長 長 晃一
高山

- 10月6日(木) 全国都市問題会議
- 7日(金) 全国市議会議長会基地協議会 正副会長・監事・相談役会
- 12日(水) 全国市議会議長会基地協議会 基地関係国会議員との情報連絡会
- 11月2日(水) 全国市議会議長会基地協議会 関東部会総会
- 9日(水) 全国市議会議長会第101回評議員会
- 17日(木) 東京都市議会議長会理事會
- 21日(月) 全国市議会議長会基地協議会 第86回理事会

- 〈議会報編集委員〉
◎比留間朝幸 ○遠藤政雄
加園一成 天目石要一郎
鈴木明 木村祐子
渡邊一雄 濱浦雪代
- ◎は委員長 ○は副委員長

次の市議会定例会(平成29年第1回)は 2月下旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ 傍聴を希望される方は、
当日、議会事務局(市役所5階)へお申し出ください。

※車椅子での傍聴もできます(障害者用トイレも設置されています)。
※会議は、通常午前9時30分から始まります。